

# 東京民医連と東京保健会・協立医師協同組合の取引先との懇談会を開催

石川広己千葉県勤労者医療協会理事長がTPP問題で講演

2012年11月29日、平和と労働センター2階ホールで、東京民医連と、東京保健会、協立医師協同組合の取引先メーカー、卸、業者との懇談会を開催しました。民医連の事業、理念を製薬会社や薬品卸、検査関連事業者、医材・医療機器事業者などに理解していただこうと、一昨年に引き続き、2回目の開催となりました。今回は、「環太平洋経済連携協定（TPP）参加交渉に関わる医療人としての考え方」というテーマで、TPP参加で日本の医療がどのような影響を受けるのか、日本医師会の常任理事でもある千葉県勤労者医療協会の石川広己理事長に講演をお願いしました。東日本大震災被災地に何度も足を運び、震災の時に日本医師会の果たした役割から話を始め、TPP参加で日本の医療がどのように変わってしまうのか、米国の要求や日本政府の対応とこれまで経済連携協定をおこなってきた韓国やオーストラリアの例をあげ、なぜ日本の公的医療保険がTPPの対象になると懸念されるのかをわかりやすく話していただきました。また、政府の総合特区制度や東北メガバンク構想もゲノム医療の人権上の問題や医療の営利産業化につながりかねないと厳しく指摘をしました。

懇談会には、64事業者、93人が参加、職員も含めて、115人が参加しました。東京民医連理事会を代表して石川徹会長があいさつ、民医連の東日本大震災被災地支援の記録も上映しました。

参加した事業者から、「石川広己先生の講演は非常に興味深いものでした。新聞やメディアを通じての情報では表面的な部分しかわからず、本質的な部分やTPPによる影響が非常に大きいことも勉強させていただきました。わかりやすく、丁寧な講演で、このような機会はずいぶん継続していただきたいと思います」「民医連の3.11大震災時の迅速、的確な支援活動の実態を知り、感動しました」などの感想が寄せられました。

